

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、2,888件（193種類）であり、このうち特に件数の多かったものは、「小規模作業所等成人期障害者施策に関する請願」228件、「消費税の五％への増税中止に関する請願」124件、「厚生省汚職の糾明、医療保険改悪反対に関する請願」121件などであった。

各委員会への付託件数は、内閣328件、地方行政5件、法務301件、外務65件、大蔵11件、文教358件、厚生1,005件、農林水産40件、商工10件、運輸72件、逓信6件、労働136件、建設245件、災害対策79件、選挙制度1件、沖縄・北方1件、行革税制171件、安保実施49件、臓器移植5件であった。

請願者の総数は1,113万9,791人に上っている。

外務委員会及び沖縄及び北方問題に関する特別委員会に付託されたいわゆる「駐留軍用地特別措置法案」の関連請願については、4月9日、日米安全保障条約の実施に伴う土地使用等に関する特別委員会が設置され、11日、同法案が同委員会に付託されたため、同日付託変更した。また、17日、同法案の委員会採決の直後、付託変更と11日に行った原本付託によって付託された関連請願24件の審査が行われ、いずれも保留と決定された。

請願書の紹介提出期限については、6月5日の議院運営委員会理事会において会期終了日の7日前の同月11日までと決定された。なお、最終回の付託請願については、一部の委員会で請願審査を16日に行うことが事前に予想されたため、請願文書表の配付を待たず、同日午前中に原本付託した。

6月16日、17日及び18日、各委員会において請願の審査が行われ、10委員会において653件（27種類）の請願が採択すべきものと決定された。このうち、「建設省の定員の大幅増員に関する請願」110件は多数をもって採択すべきものと決定された。次いで18日の本会議において「高齢者の雇用機会の創出等に関する請願」外652件が採択され、「北朝鮮帰国者の日本訪問実現に関する請願」1件を除く652件を、即日内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は、22.6％であり、また種類別の採択率（採択数／付託数）は、14.0％であった。